

# 議会報

2023/5  
No.154



【石垣市議会HP】



【石垣市議会 YouTube】



マスクの着用が個人の判断となり初めての一般質問。(3月13日)

## 154号の主な内容

- 3月定例会の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ページ
- 第2回定例会の処理結果・・・・・・・・・ 3ページ
- 一般質問「市政を問う」・・・・・・・・・・・・ 4ページ
- 議員提出議案の概要・・・・・・・・・・・・・・ 5ページ
- 議員提出議案の概要・・・・・・・・・・・・・・ 6ページ
- 議員提出議案の概要・・・・・・・・・・・・・・ 7ページ
- 本会議・常任委員会等出席状況・・・・・・ 8ページ

発行・編集/石垣市議会事務局 電話 0980-82-4054 FAX 0980-82-1570

議会報は市議会のホームページでもご覧になれます



【一般質問で手話通訳を試行しました。】



令和5年  
3月定例会

## 一般会計補正予算（第8号）等の議案を可決！

令和5年第2回3月定例会は、去る2月27日から3月20日までの22日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、中山義隆市長の市政方針演説が行われ、令和5年度の市政運営の方針が示されたほか、「石垣市個人情報の保護に関する法律施行条例」等の条例議案14件、「令和4年度石垣市一般会計補正予算（第8号）」等の補正予算議案7件、「令和5年度石垣市一般会計予算」8件、その他議案8件の計37件の案件が市長より提出され、議案第28号石垣市キャンプ場設置及び管理に関する条例及び石垣市観光施設の設置及び管理に関する条例（以下「議案第28号」という。）は、継続審査となり、同意第4号副市長の選任は不同意となりました。その他は原案のとおり可決・承認・同意されました。

なお、本会議の議決にあたり、総務財政委員会には、「令和4年度石垣市一般会計補正予算（第8号）」等6件の議案を付託。経済民生委員会には、「石垣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）」等15件の議案を付託。建設土木委員会には、「令和4年度石垣都市計画土地地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）」等9件の議案が付託されました。

議員提出議案については、「知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書」など計8件の意見書がそれぞれ可決されました。また、委員会提出議案では「石垣市議会の個人情報の保護に関する条例」が可決されました。

3月13日から5日間の日程で行われた一般質問では、20人の議員が本市の諸課題について質すなど活発な議論が交わされました。

## 令和5年度 石垣市一般会計予算

可決

3月定例会では、総務財政委員会（長山家康委員長）に、「令和4年度一般会計補正予算（第8号）」等6件の議案が付託され、慎重審査の結果、原案のとおり可決・同意すべきものと決定され、本議会において委員長報告の通り可決・同意された。

本予算の総額は、歳入歳出それぞれ349億5734万円と定めるもので、前年度当初予算に比べ22億494万円、率にして6・7%の増額となっております。

特筆的な事項としては、まず歳入において、「自主財源」は17億3235万1千円、19・5%の増加となっております。その根幹である「市税」は3億44万1千円、5・2%の増と、また、ふるさと納税の増額傾向により「寄附金」は3億5000万円、77・6%の増、「繰入金」は7億2928万2千円、39・7%の増、「諸収入」は2億8028万5千円、165・7%の増となっておりますが、「分担金及び負担金」は1836万3千円、

13・6%の減となっております。

歳入の主な内容は、1款「市税」は61億3374万2千円（構成比17・5%）で、景気の緩やかな回復を見込み、市民税、固定資産税を増額し、前年度比3億44万1千円（5・2%）の増、7款「地方消費税交付金」は11億9049万8千円（構成比3・4%）で、前年度比1億5735万円（15・2%）の増、12款「地方交付税」は75億8147万円（構成比21・7%）で、2億5899万6千円（3・5%）の増、19款「寄附金」は8億100万7千円（構成比2・3%）で、増額傾向の実績を見込み3億5000万円（77・6%）の増、20款「繰入金」は25億6559万6千円（構成比7・3%）で、7億2928万2千円（39・7%）の増となっております。

次に、歳出の主な内容は、3款「民生費」で128億7332万6千円（構成比36・8%）で、認可保育園施設運営安定化のための「児童運営費」に29億990万2千円を、新川地区の児童館整備を行う「児童厚生施設整備事業」に5億7932万6千円を、また、必要な障害者福祉サービスに係る給付や支援を行う「介護訓練等給付費」に15億7116万8千円などを計上してあります。10款「教育費」は27億6927万3千円（構成比7・9%）で、タブレット端末等ICT環境の維持管理に係る「GIGAスクール構想推進事業」に7449万8千円、児童生徒の学校生活支援や不登校児童生徒の復学支援を行う「不登校対策等支援員配置事業」に2643万9千円などを計上してあります。その他に、過去最高の14億円を見込む「ふるさと納税」の活用として、医療費の自己負担分の助成を高校生まで拡充する「子ども医療費助成事業」に2000万円、また、人口5万人達成時に、市民や観光客が一体となって祝うイベント開催費に1500万円を充てるなど、まちづくりに資する事業、計25事業に充てて活用するものとしております。以上が本予算案の概要であります。

## 第2回3月定例会上程案件の処理結果

事件番号	件名	結果	事件番号	件名	結果
報告第1号	石垣市職員倫理条例の運用状況報告について	報告	請願第2号	梶海大田地域の情報格差解消と防災情報対策について	総務財政委員会付託
報告第2号	専決処分の報告について [栄第2地区畑地造成工事 (R3-1)]	報告		議案の一部訂正について [議案第17号 石垣市個人情報の保護に関する法律施行条例]	承認
報告第3号	専決処分の報告について [石垣小学校校舎解体撤去工事]	報告	議案第17号	石垣市個人情報の保護に関する法律施行条例	可決
同意第1号	教育委員会委員の任命について	同意	議案第30号	桃原用昇高等学校奨学基金条例	可決
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	議案第9号	令和5年度石垣市一般会計予算	可決
同意第3号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	議案第10号	令和5年度石垣市国民健康保険事業特別会計予算	可決
	議案の一部訂正について [議案第17号 石垣市個人情報の保護に関する法律施行条例]	承認	議案第11号	令和5年度石垣市後期高齢者医療特別会計予算	可決
	議案の一部訂正について [議案第26号 石垣市農業農村整備事業等分担金徴収条例]	承認	議案第12号	令和5年度石垣市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第2号	令和4年度石垣市一般会計補正予算 (第8号)	可決	議案第13号	令和5年度石垣都市計画土地区画整理事業特別会計予算	可決
議案第18号	石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	議案第14号	令和5年度石垣市港湾事業特別会計予算	可決
議案第29号	石垣市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例	可決	議案第15号	令和5年度石垣市下水道事業会計予算	可決
議案第3号	令和4年度石垣市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第4号)	可決	議案第16号	令和5年度石垣市水道事業会計予算	可決
議案第4号	令和4年度石垣市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第4号)	可決	議員提出議案第5号	知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書	可決
議案第5号	令和4年度石垣市介護保険事業特別会計補正予算 (第4号)	可決	議員提出議案第6号	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の柔軟な対応を求める意見書	可決
議案第19号	石垣市白保公衆トイレ及び東屋の設置及び管理に関する条例	可決	議員提出議案第7号	学校における教員不足と長時間過密労働解消のために基礎定数改善による正規教員増を求める意見書	可決
議案第20号	石垣市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	議員提出議案第8号	別居・離婚後の親子の断絶を防止する法整備に関する意見書	可決
議案第21号	石垣市子ども・子育て会議条例及び石垣市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	議員提出議案第9号	玉城県知事の中国との対話による緊張緩和を求める意見書	可決
議案第22号	石垣市放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	議員提出議案第10号	日中両国間の諸問題について外交的解決を求める意見書	可決
議案第23号	石垣市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例	可決	議員提出議案第11号	日中両国間の諸問題について外交的解決を求める決議	取り下げ
議案第24号	石垣市手数料徴収条例の一部を改正する条例	可決	議員提出議案第12号	市長の反撃能力石垣島配備を容認する発言に対する抗議決議	否決
議案第25号	石垣市生乳加工処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決	議員提出議案第13号	議員の派遣について	可決
議案第26号	石垣市農業農村整備事業等分担金徴収条例	可決	議員提出議案第14号	石垣市議会会議規則の一部を改正する規則	可決
議案第31号	工事請負契約について [登野城漁港浮桟橋(1)新設工事 (その1)]	可決	委員会提出議案第1号	石垣市議会の個人情報の保護に関する条約	可決
議案第6号	令和4年度石垣都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算 (第3号)	可決		閉会中の継続審査の申し入れについて [総務財政委員会]	承認
議案第7号	令和4年度石垣市港湾事業特別会計補正予算 (第5号)	可決		閉会中の継続審査の申し入れについて [建設土木委員会]	承認
議案第8号	令和4年度石垣市下水道事業会計補正予算 (第5号)	可決		閉会中の所管事務調査の申し入れについて [三常任委員会]	承認
議案第27号	石垣市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決	議員提出議案第15号	陸上自衛隊石垣駐屯地開設に伴い自衛官やその家族及び駐屯地関係者の人権を尊重する決議	可決
請願第1号	川平湾周辺を含む「川平景観地区」の保全について	建設土木委員会付託	同意第4号	副市長の選任について	不同意

## 第1回臨時会上程案件の処理結果

事件番号	件名	結果
議案第1号	工事請負契約について	可決
令和4年議案第61号	石垣市川平コミュニティ施設設置及び管理条例	可決
議員提出議案第1号	危機的状況にある八重山圏域人工透析医療への早急な支援を求める意見書	可決
議員提出議案第2号	危機的状況にある人工透析医療環境の改善と拡充を求める決議	可決
議員提出議案第3号	議員の派遣について	可決
議員提出議案第4号	議員の派遣について	可決

一般質問



議員氏名	質問項目	議員氏名	質問項目
長浜 信夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>石垣市風景計画（川平景観地区）</li> <li>陸自駐屯地、台湾有事、安保関連3文書、市長発言</li> </ul>	友寄 永三	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育</li> <li>環境</li> <li>契約農地利用</li> <li>企画</li> <li>財政</li> </ul>
仲間 均	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス無料化</li> <li>沖縄有事に伴う避難計画</li> <li>反撃能力問題</li> <li>沖縄有事を巡る外交問題</li> </ul>	石垣 達也	<ul style="list-style-type: none"> <li>椏海大田地域</li> <li>高齢者、障がい者向け公営住宅</li> <li>ふるさと納税の取組と現状</li> <li>南大浜地区の都市計画</li> <li>カンムリワシ保護施設建設</li> </ul>
平良 秀之	<ul style="list-style-type: none"> <li>データヘルス計画並びに特定健診</li> <li>石垣市がん対策並びにがん対策推進基本条例（案）制定</li> <li>リスキリングによるデジタル人材の育成</li> <li>平和学習への取組</li> <li>保育士不足による現場の負担軽減</li> </ul>	高良 宗矩	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内公園管理状況</li> <li>教育振興</li> <li>交通環境</li> <li>石垣市PR活動</li> <li>子育て支援</li> <li>中央運動公園</li> <li>市管理施設のLED化</li> </ul>
仲嶺 忠師	<ul style="list-style-type: none"> <li>パナマ船籍中国貨物船座礁事故</li> <li>市道富崎線整備</li> <li>令和5年度施政方針</li> </ul>	花谷 史郎	<ul style="list-style-type: none"> <li>施政方針</li> <li>人事行政</li> <li>自衛隊配備</li> </ul>
石川 勇作	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の派遣費</li> <li>スポーツ施設の利用</li> <li>部活動の地域移行と教員の負担軽減</li> <li>アドベンチャーパークの整備</li> <li>ロート製菓との協力締結</li> <li>こども食堂ネットワークへの行政の支援等</li> <li>電子図書館の導入</li> <li>カンムリワシの交通事故</li> <li>公民館の建て替え</li> </ul>	砥板 芳行	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長の政治姿勢</li> <li>CIQ施設整備</li> <li>旧庁舎跡地利用</li> <li>冠水対策</li> <li>急患搬送用恒久ヘリポート整備</li> </ul>
東内原 とも子	<ul style="list-style-type: none"> <li>於茂登岳頂上展望スペース</li> <li>入園・入所手続き</li> <li>石垣市子ども医療費助成</li> <li>学校給食費無償化</li> <li>給食に地産地消お米の使用</li> <li>不登校の現状と支援</li> <li>石垣市花いっぱい事業</li> </ul>	宮良 操	<ul style="list-style-type: none"> <li>施政方針</li> <li>庁舎管理</li> <li>畜産行政</li> <li>法務行政</li> <li>自衛隊配備</li> </ul>
長山 家康	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度施政方針</li> <li>観光行政</li> <li>南ぬ浜町</li> <li>公共施設の管理</li> <li>ゴルフ場付きリゾート施設整備</li> <li>台湾有事</li> </ul>	登野城 このみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校、家庭、地域の連携</li> <li>子どもの為の多様な居場所づくり</li> <li>給食費の公会計化</li> </ul>
田盛 英伸	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の公園</li> <li>石垣市街灯設置</li> <li>学校の施設修繕</li> <li>児童・生徒派遣費助成補助事業</li> <li>石垣市の遊休農地</li> <li>畜産業</li> <li>暫定ヘリポート</li> </ul>	伊良部 和摩	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立八重山病院問題</li> <li>宮良牧中地区県空港課所有農地</li> <li>通学路状況調査結果に対する対応</li> <li>市職員の休暇等の状況</li> </ul>
大道 夏代	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の働き方改革、教職員の業務改善</li> <li>石垣市役所の電気代</li> <li>学校の修繕・修理</li> <li>石垣市家畜等処理センター</li> <li>乳幼児健診</li> <li>平和教育</li> </ul>	井上 美智子	<ul style="list-style-type: none"> <li>自衛隊配備問題</li> <li>教育行政</li> <li>福祉行政</li> <li>北部振興策</li> </ul>
箕底 用一	<ul style="list-style-type: none"> <li>島民の楽しみである潮干狩り等</li> <li>PTAの活動実態</li> <li>石垣第二中学校体育館天井</li> <li>児童生徒の検定試験料の補助及び免除</li> <li>マリンレジャー船や小型船陸揚げスペース確保</li> <li>農振見直し</li> </ul>	内原 英聡	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療にかかる旅費の支援</li> <li>高齢者の生活支援と介護職員の働き方改革</li> <li>文化芸術の振興に向けたデジタルアーカイブ事業</li> <li>スポーツコミッション事業計画と体育・公園施設の設備</li> <li>準公金の取扱</li> <li>軍備増強と住民保護、自然及び生活環境の保全</li> </ul>

市政を問う  
3月定例会では20人の議員が当局を質しました



議員提出議案の概要及び処理結果

第2回定例会で可決された意見書等の要旨と議決結果は次のとおりとなっております。

なお、可決された意見書については、その趣旨の実現へ向けた速やかな対応を求めるため、関係省庁へ直訴要請・郵送いたしました。

知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書

提出者 石川 勇作



要旨

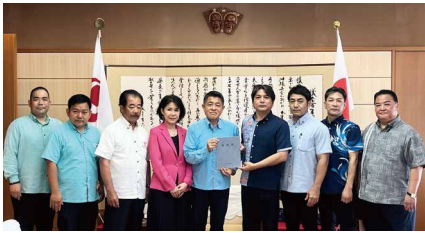
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、世界情勢や円安等による物価高騰が家計を直撃、離島県である沖縄の子育て世帯にとって大きな負担となっている。

石垣市においても、段階的な給食費の無償化を目指して、第3子以降の無償化や給食費の助成などを行っているが、石垣市では児童生徒の派遣費助成事業など、子育て世帯へ投じる予

算が多岐にわたるため、予算確保が厳しい状況である。

そのような中、子育て世帯にとっては玉城知事の掲げる「学校給食費無償化」の公約は、まさに切実な願いであり、多くの市民から早期の実現に大きな期待が寄せられている。

よって、子育て支援に地域間格差が生じる事なく、かつ安定した学校給食が受けられるよう、各市町村及び国と連携・協議し、全額県費負担による学校給食費無償化の一刻も早い公約を実現されるよう強く求める。



赤嶺議長に要請する石垣市議団

(結果) 全会一致で可決

○提出先 沖縄県知事

参考送付 沖縄県議会議長

地元選出県議会議員

沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の柔軟な対応を求める意見書

提出者 石川 勇作



要旨

日本トランスオーシャン航空 (JTA) と琉球エアコミューター (RAC) が4月18日から離島割引・特定路線離島割引運賃を9〜15%値上げすると発表した。

JTA、RAC両社ともに、新型コロナウイルスの影響による航空需要の減退や各種費用の増加をうけ経営努力を続け運賃を維持してきたが、離島航空路の収支構造は依然として厳しい状況にあり、将来にわたる離島航空路の維持に向けて自助努力だけではまかない切れない状況にあるとし、値上げに踏み切った。

一方で、石垣―那覇間を運航している全日本空輸 (ANA) は値上げをする予定はないとしている。離島割引運賃は沖縄県の沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業により、離島住民の移動に伴う負担を軽減するとして実施しているところ

あるが、今回のJTAの値上げに対し、ANAは値上げをしていないことから、県はJTA、ANAの間で価格差が生じるため公金を投入できないとし、補助を打ち切るという報道がされている。

よって、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業においては、今回の値上げに柔軟に対応し、離島住民の交通コストの負担が増加することのないよう強く求める。



金城企画部長に意見書を手交する石垣市議団

(結果) 全会一致で可決

○提出先

内閣総理大臣、内閣官房長官、経済産業大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事

参考送付 沖縄県選出国會議員、沖縄県議会議長、地元選出県議會議員

学校における教員不足と長時間過密労働解消のために、基礎定数改善による正規教員増を求める意見書

提出者 大道 夏代



要旨

文科省によれば、2021年度始業時に公立学校全体で2558人も教員不足が発生していた。欠員分の業務をカバーする教員の過重労働は病気休職や離職につながり、教員不足を深刻化させるという負の連鎖が止まらない。

精神疾患による休職者は、2021年度沖縄県において、過去最多の199人を記録し、全職員に占める割合は1・29%で全国平均0・56%の約2倍であり全国ワーストとなっている。

教員不足と長時間過密労働を解消することと、子どもの学習権を保障することを両立させるには、正規教員を増やすことが不可欠である。正規教員増には、公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律（昭和33年法律

第116号)第7条第1項第1号の教員基礎定数の算定方法「標準学級数×乗ずる数」における「乗ずる数」の数値を改正して教員定数を増やし、各教員授業担当コマ数を減らすことが効果的である。

教員基礎定数の算定方式を改善し正規教員を抜本的に増やすため、以下のことを求める。

- 一、公立小中学校・高等学校の少人数学級制をさらに拡充すること
- 二、「乗ずる数」の数値を改正し、教員定数を増やすこと



半嶺教育長に意見書を手交する石垣市議団

(結果) 全会一致で可決

○提出先 衆議院議長、参議院議長  
内閣総理大臣、文部科学大臣  
沖縄県教育長

### 別居・離婚後の親子の断絶を防止する法整備に関する意見書

提出者 長山 家康



要旨

2021年の人口動態統計の確定数(厚生労働省)によると国内の婚姻件数は501138組で、離婚件数は184384組であった。およそ3組に1組が離婚し、毎年20万人以上の未成年の子どもが親の離婚を経験する。離婚後の親権について欧米諸国は原則、父母が共同で子どもの監護・教育に関わる「共同親権」である。一方、日本は父母の一方を親権者と定める「単独親権」制度を採っている。法務省が研究を委託した「親子の面会交流を実現するための制度等に関する調査研究報告書」(研究代表者: 棚村政行早大教授)では、「面会交流の取り決めがある者は、同時に、養育費の取り決めをしていることが多い」と報告されている。

よって本市議会は国に対し、離婚や別居による悲惨な親子関係の断絶状態を解消及び防止するため、次の事項を盛り込む法整備と関連する諸施策の拡充を強く求めるものである。

記

- 一 子どもの連れ去りの禁止 同意なく子どもを連れ去った場合には、子どもの最善を考慮し、適切な場所に戻し、養育について話し合うこと。話し合いに応じず、連れ去りを続ける場合には、子どもを連れ去られた親に暫定監護権を与えること。(※ただし、児童虐待やDV等の事情がある場合には、特別な配慮がされなければならない。)
- 二 面会交流の拡充 児童虐待防止の観点から、親子が離れて暮らしている場合には、面会交流の権利性を明確化し、頻繁かつ継続的に離れて暮らす親子が会えることとする。三 フレンドリーペアレントルール(友好親原則)の導入 主たる養育親の決定はフレンドリーペアレント(他方の親により多くの頻度で子を会わせる親)ルールによるものとする。四 養育計画作成の制度化 子どもと離れて暮らす親との面会・養育の義務化(特段の事情が無い場合)及び養育費の取り決めを明記した離婚時の共同養育計画作成を制度化すること。

### 玉城県知事の中国との対話による緊張緩和を求める意見書

○提出先 (結果) 賛成多数で可決  
衆議院議長、参議院議長、  
内閣総理大臣、法務大臣、  
厚生労働大臣



提出者 仲間 均

玉城知事は沖縄の基地問題を直接訴えるために3月6日から訪米し、辺野古基地建設に反対する立場を伝えるほか、平和的な外交、対話による緊張緩和の必要性を訴えた。

台湾有事に関して玉城知事は「信頼関係は対話で成り立つ。積極的な対話外交を方針とすべき」と発言。陸上自衛隊石垣駐屯地への車両運搬作業に関しては政府に丁寧な説明を求めるなど反対の立場を明らかにしております。

中国は昨年8月には台湾周辺海域で大規模な軍事演習を実施し、11発の弾道ミサイルを発射。5発が日本の(EEZ)排他的経済水域に着弾。そのうち1発が与那国島から北北西80キロに



溜知事公室長に意見書を手交する石垣市議団

○提出先 沖縄県知事 (結果) 賛成多数で可決

着弾した。尖閣諸島周辺海域に於いては中国軍の艦艇が領海侵犯を繰り返す、力による現状変更を企てております。

中国のミサイル着弾や尖閣諸島周辺海域に於ける中国艦艇の漁民への威圧や追尾は漁民に大きな不安を与えており、玉城知事は住民の声を中国に伝えるべきである。

そこで、玉城知事に於かれましては、積極的対話外交に基づき、平和的な解決が図られるよう、米国に続いて中国政府に対しても積極的な対話外交を実行し、平和的な解決が図られるよう強く要望するものである。



日中両国間の諸問題について外交的解決を求める意見書

提出者 長浜 信夫



沖縄県をはじめ、県内各自治体は隣国中華人民共和國、台湾との友好都市提携を交わしており、様々な交流を図りつつ活発に双方間の親善と信頼関係を築いてきたところであります。

国境である本市は台湾蘇澳鎮、与那国町は花蓮市とそれぞれ長年にわたって友好交流を続けており、経済や文化芸能、スポーツなど多方面で交流を深め合い良好な国際親善友好交流を行っております。

しかしながら、近年、国内外で台湾有事が叫ばれ不測の事態が大変憂慮されています。現在、政府は安保関連3文書に基づいて抑止力強化を図り、県内では軍備強化、拡大が急速に進められています。先の沖縄戦で沖縄本島は全土が焦土化し、県民の4人に1人が犠牲となる極めて悲惨な体験

をしました。

台湾有事で国境の島に緊張が増し、本市を含め県内の島々が再び戦場になるのではないかと、大変不安と心配で市民に動揺が広がっています。特に、本市は有事が拡大する事態になれば最前線となる恐れがあり、市民の生命、身体、財産に重大な危険が及ぶことを大変、憂慮いたします。

平和を願ひ希求することは、誰しも共有する人類普遍のものであります。政府におきましては近隣国との関係について、今一度、原点に立ち返り平和友好関係を堅持していく冷静な対応が、最も重要だと痛感致します。

つきましては、本市議会は日中両国の諸問題解決に向けた1972年の「日中共同声明」、1978年「日中平和友好条約」を尊重するよう強く求める。

(結果) 賛成多数で可決

○提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、外務大臣

陸上自衛隊石垣駐屯地開設に伴い自衛官やその家族及び駐屯地関係者の人権を尊重する決議

提出者 箕底 用一



我が日本国は太平洋戦争の大戦から大敗し、その教訓の下で専守防衛の観点から防衛省自衛隊によって我が国の国家主権が及ぶ領土・領海・領空の警戒監視活動を関係省庁と連携し24時間体制で常に防衛体制を維持している。

災害時に於いては他国の人道支援を含め、阪神淡路大震災や東日本大震災・熊本震災・豪雨災害等の人命救助や復興支援など様々な任務を果たされてきた。

また、沖縄県知事から要請を受けて八重山圏域の不発弾処理や緊急患者空輸等の活動も行っている。

その他、北朝鮮が衛星と称する弾道ミサイル発射の事前通告があった2012と2016年では、その軌道直下にあった先島諸島の上空を通過することから万が一に備えて、自衛隊によって地对空誘導弾。パトリ

オット (PAC3) を新港地区(南ぬ浜町)に配備し、市民をはじめ人々の生命と財産を守るためその任務に務めて頂いた。

先般、防衛省は2023年3月16日に陸上自衛隊石垣駐屯地を開設し、自衛官570名を配属した。その配属に伴い、自衛官とその家族は石垣市民として生活し、八重山郡民の一員として地域住民と共に支え合いながら暮らしていくことになる。そのため自衛官は任務や活動に際し、迷彩柄の作業服や制服で活動することから公共施設や街中等においても日頃から身近で接する機会が増えてくる。

よって、本市議会は陸上自衛隊石垣駐屯地開設に伴い自衛官やその家族、駐屯地関係者の人権を尊重し、同じ日本国民として共に支え合え、地域・文化・経済活動のより一層の発展を目指すものである。

(結果) 全会一致で可決

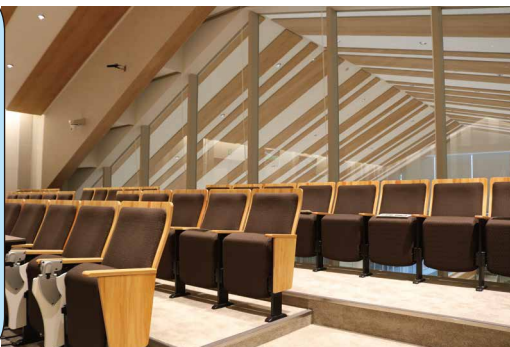
意見書・決議について

○意見書・決議等の詳細は、石垣市議会ホームページにて掲載しています。

- 石垣市ホームページ
- 組織から探す
- 議会事務局
- 意見書・決議



【石垣市議会 意見書・決議】



議会を傍聴しませんか？

本会議の様子は、どなたでも見たり、聞いたりすることが出来ます。本会議の傍聴を希望される方は、市役所3階にある議会事務局にて、住所・氏名・年齢をご記入の上、傍聴券を受け取り入場してください。

令和5年 第1回臨時会、第2回定例会 本会議・常任委員会出席状況

凡例	第1回臨時会		第2回定例会															
			3月															
			1月	2月	3月													
		17	27	1	2	6	7	8	9	13	14	15	16	17	17	20	20	
		本	本	委員会			委員会			本会議（一般質問）						委	委	本
職名	氏名	本	本	委員会			委員会			本会議（一般質問）						委	委	本
総務財政委員会	委員長	長山家康	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	副委員長	長浜信夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	平良秀之	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	箕底用一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	井上美智子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	内原英聡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	伊良部和摩	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
経済民生委員会	委員長	友寄永三	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	副委員長	石垣達也	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	仲嶺忠師	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	東内原とも子	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	大道夏代	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	登野城このみ	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	田盛英伸	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
建設土木委員会	委員長	石川勇作	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	副委員長	砥板芳行	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	仲間均	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	宮良操	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	我喜屋隆次	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	花谷史郎	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員	後上里厚司	○	○	△	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○

令和5年 第1回臨時会

令和5年第1回臨時会が去る1月17日にひらかれました。本臨時会では、工事請負契約について議案1件の案件が市長より提出され、また、継続審査となっておりました「石垣市川平コミュニティ施設設置及び管理条例」が原案のとおり可決されました。

また、砥板芳行議員より意見書と決議書が提出され可決されました。

危機的状況にある八重山圏域人工透析医療体制への早急な支援を求める意見書

提出者 砥板 芳行

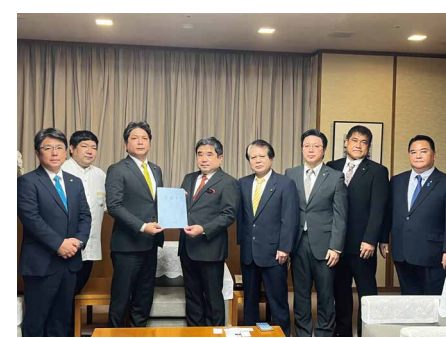


要旨  
八重山郡内の人工透析患者は、1990年代は100人以下であったが、高齢化や本島と比較しても肥満や高血圧、糖尿病などリスクを抱えた人が多い事

が要因で、2001年に患者数は100人を突破、その後も増え続け直近の患者数は170人余となっております。今後も増加傾向にあるが、深刻な人手不足により1～2年で人工透析医療はパンク状態となり、年内にも郡内の新たな患者は、本島での人工透析医療を受ける事になると予想される事態となっている。

また、既に人工透析医療が必要な郡内出身者の帰省時や旅行者の透析の受け入れを断っている状況にもある。このような状況下にあることから、八重山で人工透析医療を実施している県立八重山病院、石垣島徳洲会病院、よなほ医院の3医療施設の院長や医師、看護師長、透析スタッフが、人工透析医療の危機的な状況や今後の対策について協議を行い、安定した人工透析医療継続に必要な医療スタッフの増員を沖縄県病院事業局に要請しているが、必要とする増員には全く足りない状況であり、県内医療機関を網羅しての対応が必要となっている。よって当市議会は、危機

的状況にある八重山圏域の人工透析医療体制への早急な支援を強く要請する。



池田副知事に意見書を手交する石垣市議団



赤嶺議長に要請する石垣市議団

○提出先 沖縄県知事、  
沖縄県病院事業局長  
沖縄県議会議長、  
八重山選出県議会議員

(結果) 全会一致で可決